



トピックス

2022年10月17日

「愛国者」の心得：この急激な円安に、もっと危機感を

円の価値が急落

自国の通貨価値が下がって喜ぶのは、愛国心がない人なのではないでしょうか。必ずしも、そうではありません。円の価値が今年急落していますが(図表1)、日本の「愛国者」の中でも、円安を歓迎する人は存在します。

そのような人は、日本を憎んでいるわけではありません。しかし、円安は日本経済にとって完全に良いことだと信じているとすれば、その認識は誤りです。円は今年、主要通貨の中で最弱です。経済や為替を正しく理解している人であれば、自国通貨の弱さを歓迎せず、むしろ日本の現状に危機感を持つはずで

為替の変動要因

他国通貨との比較により測られる通貨価値、つまり為替相場は、様々な要因で変動し、予測は簡単ではありません。ただ、根本的な変動要因は単純であり、それは他の物品価格と同様、需要と供給の関係です。

円が急落しているのは、ドルなどの需要が世界的に増える一方、円の需要が抑えられているからです。これは、高い利回りが見込める米国などの資産が好まれる一方、日本の債券などからは低い利回りしか期待できないためです。また、日銀は超金融緩和に固執しており、こうした政策は円の過剰供給となります。

日本の低成長性

日本の資産から高収益を期待しにくいのは、日本経済の成長性が低いからです。日銀が超金融緩和に固執するのも、成長性が低いゆえに日本経済はわずかな利上げにも耐えられない、という判断からです。

「愛国者」は、それを嘆くべきです。円安誘導策だったアベノミクスも、成長率の押し上げに失敗しました。いまだに利上げができないということ自体、アベノミクスの失敗を表します。岸田首相の「新しい資本主義」で経済の好転が期待されましたが、同首相の求心力は、宗教や国葬などの問題で弱まっています。

日本の大安売り

しかし、「円安は日本経済に良い」と強弁する経済学者などが、いまだに実在します。客観的な考察や、輸入品の値上がりによる国民の苦境よりも、自分は賢いのだという意地の方が、よほど大事なのでしょう。

「円安は良い」という主張の論拠は、アベノミクス開始時と同じです。輸出が伸びる上、日本企業の国内回帰が進み、雇用が増えるというのです。しかし、円の価値を下げて輸出や観光誘致、企業の国内回帰を促進するのは、日本の物品・サービス・労働力の安売りにすぎず、「愛国者」であれば喜べないはずで

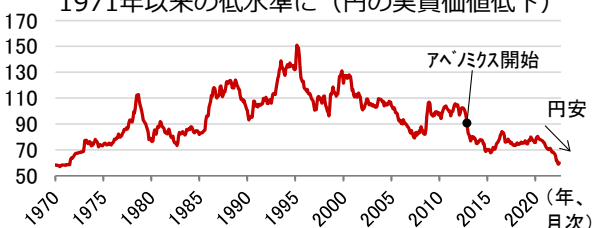
日本企業の怠慢

円安によって製造業の国内回帰が顕著になる、との期待は、すでに裏切られています(図表2)。企業のグローバル戦略では、消費市場としての各国の成長性などが重要で、為替は決定的な要素ではないのです。

輸出については、円安が多少の追い風になり得ます。日本製品(自動車も含む)は、欧州製品ほどのブランド力がなく、安売りをしなければシェアが伸びにくいからです。しかし円安に安住する限り、企業はブランド力を高める努力を怠ります。そうした日本の現状に、「愛国者」は危機感を持たねばなりません。

図表1. 円の実質実効為替レート指数

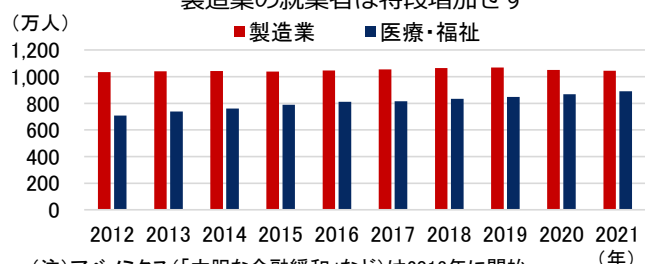
1971年以来の低水準に(円の実質価値低下)



(注) 多数の主要通貨に対する円の総合的な価値を、各国の物価水準によって調整した指数(物価上昇率が低い国の通貨は、名目為替レートが不変である場合には実質レートが低下)。2022年8月まで(出所)日銀よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 日本国内の就業者数

高齢化に伴い福祉などでは増えたが、製造業の就業者は特段増加せず



(注) アベノミクス(「大胆な金融緩和」など)は2013年に開始(出所)総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。